

# 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	7,737,596	流動負債	1,850,724
現金及び預金	5,327,217	買掛金	569,631
受取手形	28,191	未払金	34,539
売掛金	2,137,824	未払費用	224,647
番組勘定	4,945	未払法人税等	236,755
貯蔵品	2,892	未払消費税等	94,122
前払費用	26,247	前受金	5,929
繰延税金資産	149,860	預り金	20,430
その他	61,086	賞与引当金	300,500
貸倒引当金	△670	役員賞与引当金	26,000
固定資産	4,512,699	設備関係支払手形	277,182
有形固定資産	2,019,358	営業外電子記録債務	55,856
建物	354,516	その他の	5,130
構築物	320,622	固定負債	887,579
機械装置	1,224,759	退職給付引当金	665,547
車両運搬具	7,235	役員退任慰労引当金	162,637
器具備品	79,230	受入保証金	38,380
土地	32,994	繰延税金負債	17,360
無形固定資産	288,069	その他の	3,654
ソフトウエア	280,306	負債合計	2,738,304
その他	7,763	純資産の部	
投資その他の資産	2,205,271	株主資本	8,986,008
投資有価証券	1,717,509	資本金	1,000,000
関係会社株式	119,809	利益剰余金	7,986,008
差入保証金	323,963	利益準備金	250,000
会員権	39,880	その他利益剰余金	7,736,008
その他	7,718	放送設備更新積立金	400,000
貸倒引当金	△3,609	別途積立金	5,370,000
資産合計	12,250,295	繰越利益剰余金	1,966,008
		評価・換算差額等	525,982
		その他有価証券評価差額金	525,982
		純資産合計	9,511,991
		負債純資産合計	12,250,295

## 損 益 計 算 書

〔自 2016年4月1日  
至 2017年3月31日〕

(単位:千円)

売 上 高		10,294,237
売 上 原 価		5,402,552
売 上 総 利 益		4,891,685
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,832,480
當 業 利 益		1,059,204
當 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57,829	
そ の 他	36,850	94,680
當 業 外 費 用		
雜 損 失	71	71
經 常 利 益		1,153,813
特 別 損 失		
固 定 資 產 除 却 損	7,930	
そ の 他	2,145	10,075
税 引 前 当 期 純 利 益		1,143,737
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	373,900	
法 人 税 等 調 整 額	△107	373,792
当 期 純 利 益		769,944

## 株主資本等変動計算書

〔自 2016年4月1日  
〔至 2017年3月31日〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	
	資本金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計			
		利 潟 準 備 金	その他の利 潟 剰 余 金	放送設備更新積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	400,000	5,070,000	1,616,064	7,336,064	8,336,064	
当期変動額								
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当					△120,000	△120,000	△120,000	
当期純利益					769,944	769,944	769,944	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	300,000	349,944	649,944	649,944	
当期末残高	1,000,000	250,000	400,000	5,370,000	1,966,008	7,986,008	8,986,008	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	421,602	421,602	8,757,666
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△120,000
当期純利益			769,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,380	104,380	104,380
当期変動額合計	104,380	104,380	754,324
当期末残高	525,982	525,982	9,511,991

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 子会社株式   | 総平均法による原価法   |
| ② その他有価証券 |  |
| ・時価のあるもの  | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・時価のないもの  | 総平均法による原価法   |

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |  |
|-------|--|
| ・番組勘定 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
|-------|--|

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置6年であります。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

##### ⑤ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,652,019千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	154,283千円
② 長期金銭債権	271,310千円
③ 短期金銭債務	222,570千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	844,165千円
② 仕入高	1,240,496千円
③ 営業取引以外の取引高	14,571千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2016年3月31日	2016年6月17日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2017年3月31日	2017年6月16日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、その他有価証券評価差額金であります。なお繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は69,053千円であります。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引による事務機器の一部については、通常の賃貸借取引により使用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金並びに未払費用等の営業債務については、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
① 現金及び預金	5,327,217	5,327,217	—
② 受取手形	28,191	28,191	—
③ 売掛金	2,137,824	2,137,824	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	1,221,386	1,221,386	—
⑤ 差入保証金	323,963	308,464	△15,499
⑥ 買掛金	(569,631)	(569,631)	—
⑦ 未払金	(34,539)	(34,539)	—
⑧ 未払費用	(224,647)	(224,647)	—
⑨ 未払法人税等	(236,755)	(236,755)	—
⑩ 設備関係支払手形	(277,182)	(277,182)	—
⑪ 営業外電子記録債務	(55,856)	(55,856)	—

(＊) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ① 現金及び預金、② 受取手形並びに③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

- ⑤ 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

- ⑥ 買掛金、⑦ 未払金、⑧ 未払費用、⑨ 未払法人税等、⑩ 設備関係支払手形並びに⑪ 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額496,122千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額119,809千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他 の関係 会社	㈱日本経済新聞社	(被所有) 直接 20.9	社屋の賃借等	賃借料	181,561	差入保証金 前払費用	271,310 16,340
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有) 直接 10.1	放送枠の販売等	放送事業収入等 代理店手数料	1,258,388 228,750	売掛金	92,848

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱テレビ愛知企画	(所有) 直接 97.5	C M放送枠の販売 イベントの企画運営委託 役員の兼任	CM放送枠の販売 代理店手数料 イベント収入 番組の制作 イベントの企画運営	710,578 151,731 131,672 27,652 206,122	売掛金	153,205  124,618

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 差入保証金及び賃借料については、㈱日本経済新聞社との協議により、近隣の賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。
  - (2) 営業取引については、㈱テレビ東京との協議により毎期交渉の上、決定しております。
  - (3) 営業取引については、㈱テレビ愛知企画との協議により毎期交渉の上、決定しております。
- 3 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 475,599円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38,497円22銭  |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。